

かんたん株価試算 Enterprise plan のご紹介

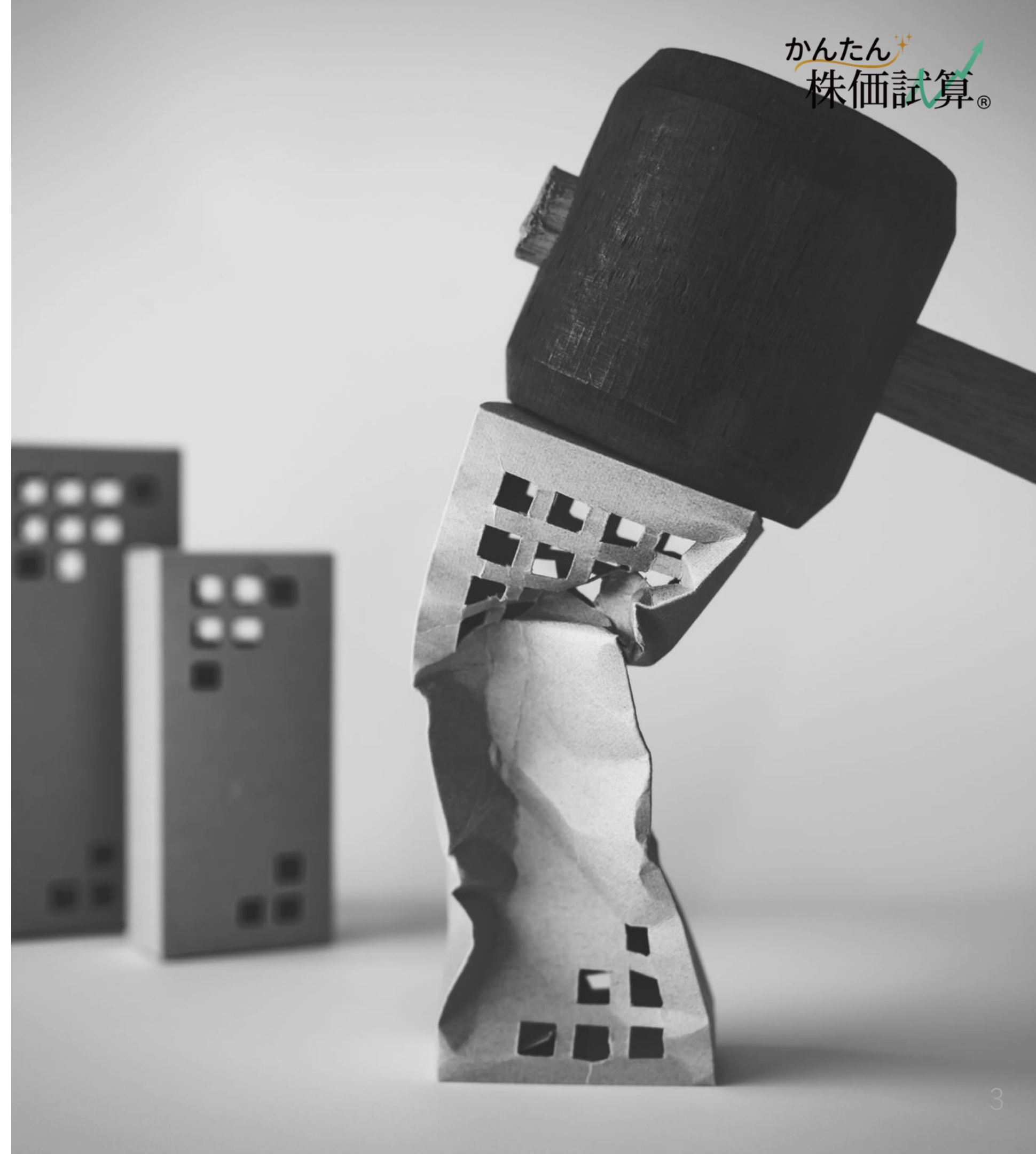
JIDAIOコンサルティング株式会社

かんたん株価試算とは？

事業承継で発生する事業者のリスク

- ☑ 後継者が株を買取るお金がない
- ☑ 株価が高くなり、贈与に時間がかかった
- ☑ 後継者が株式を買い取る価格が急増した
- ☑ 多額の相続税を支払うことになった
- ☑ 気づいたら株価が高くなっていた
- ☑ 法人税に気を取られ、
相続税対策ができていなかった

中小企業を取り巻く社会課題



自社株の算定が事業承継の「気づき」になることは明らか

まずは自社株式の評価額を認識することが事業承継対策の第一歩

4. 自社株式の評価促進

中小企業経営者が事業承継対策を検討するにあたり、自社の現状を知ることが重要である。経営権（株式）の承継においては、自社株式の評価額によって、有効な対策が異なることから、まずは自社株式の評価額を認識する必要がある。経営者のみならず、支援機関や金融機関の担当者からも、「株式評価額がきっかけで、事業承継対策の必要性に気づいた」という声が多いことから、自社株式の算定が事業承継の「気づき」につながることは明らかである。

東京商工会議所 | 「中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた意見」 (2021年6月10日)

〈事業承継対策の早期着手への「気づき」を促す取り組み〉

中小企業が事業承継対策を検討するにあたり、大きく分けて「経営者の交代」と「株式の移転」の2つを同時に考えていく必要がある。…「株式の移転」については、株式評価額によって有効な対策が異なることから、まずは自社株式の評価額を認識することが事業承継対策の第一歩といえる。

東京商工会議所 | 「中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた意見」 (2024年7月11日)

株価試算は、事業承継の
ファーストピンです。

事業承継は関係者が多くクリアすべき課題が
いくつもあります

明確な答えがないものがほとんどですが、
唯一、株価だけは数値として定量的に確認できます

株価を切り口に考えることで他の課題の優先順位が明確になり、
円滑な承継につながります



事業承継支援や株価試算に着手しないといけないのは分かっているけど…、対応できる人材は多くないのが実態です。

理由
01

株価の計算は複雑で、**時間がかかるし手を出しにくい。**

忙しくて時間がない…、手間をかけたくない。

理由
02

顧客が事業承継に悩んでいそうだが、**どうしていいのか分からない。**

どうやって試算すればいいのか、どうアプローチすればいいのか、分からない。

理由
03

株価を計算する**ノウハウやツールがない。**

Excelで株価を試算してみたが、一定の品質を担保することやメンテナンスが難しい…。



かんたん株価試算で解決できます！

事業承継の支援実績が豊富な税理士の監修で開発された、
Web上で**非上場株式の株価試算やシミュレーション**を作成できるサービスです



簡単！最短5分！

ガイドに沿って簡単入力。
株価の計算に慣れていない担当者でも
操作しやすい設計です。



充実したシミュレーション機能

退職金や節税商品を組み合わせて
将来の株価を予測できます。



レポートが作成できる！

お客様への報告資料として
そのままご活用いただけます。

5分で会社の株価がわかる！

入力は、わずか3step

01 基本情報

02 売上・従業員

03 利益・資本金



基礎情報

新しく登録する顧客情報を入力してください

会社名 必須	
会社名(カナ) 必須	
支社 必須	
会社番号 ?	
代表者名	
代表者生年月日	1970年01月01日
自社担当者	
決算月 必須	
全株式 ? 必須	0 株

かんたん入力ガイド付きで
決算書が読めなくても
入力できる。

同族会社等の判定に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	3・4・1 1・2・3・31	法人	かんたん株価試算株式会社		別表一
同族会社等の判定に関する明細書	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内	20	200	上段：自己株式	(21)の上位1順位の株式数又は	11	合
同族会社等の判定に関する明細書	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2	180	定	株式数等による判定	下段：全株式	(11)	12	三
同族会社等の判定に関する明細書	株式数等による判定	3	100.0	%	同族会社	(1)	(22)の上位1順位の議決権の数	13	四
同族会社等の判定に関する明細書	期末現在の議決権の総数	4	内	族	議決権の数による判定	(13)	(4)	14	一
同族会社等の判定に関する明細書	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5		会	(4)	(21)の社員1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15		
同族会社等の判定に関する明細書	議決権の数による判定	6	%	社	(7)	社員の数による判定	(15)	16	
同族会社等の判定に関する明細書	期末現在の社員の総数	7		の	判定	(7)	特定同族会社の判定割合	17	
同族会社等の判定に関する明細書	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8	%	判	定	(12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合			
同族会社等の判定に関する明細書	議決権の数による判定	9	%						

3つの評価額がわかる！

相続税評価額

相続や贈与など同族個人間での取引に適用

法人税評価額

会社への譲渡など法人が取引の当事者になる取引に適用

配当還元価額

少数株主間での取引に適用

2026年6月期

の試算結果

レポートの作成

削除

決算期

決算期の選択

直前期（1期前）

2026年6月期

直前々期（2期前）

2025年6月期

直前前々期（3期前）

2024年6月期

評価額



相続税評価額

相続や贈与に適用する評価額

44,744 千円

1株当たり 44,744円



法人税評価額

会社への譲渡に適用する評価額

48,495 千円

1株当たり 48,495円



配当還元価額

少数株主に適用する評価額

5,000 千円

1株当たり 5,000円

評価内訳

発行済み株式	1,000株
自己株式	0株
特定の評価会社の判定	非該当
会社規模	中会社(小)
Lの割合 ②	0.6

純資産価額	67,251円
類似業種比準価額	29,740円
採用業種	建設業
比準要素	配当：0 利益：1.28 純資産：0.46

株主毎の評価額

氏名（敬称略）	株式数	持株割合	評価総額	評価方式
株価 太郎	1,000株	100%	48,495千円	原則（法人税）

気になる将来の株価が
シミュレーションできる！

10年間の株価シミュレーションに
退職金はもちろんリースや不動産、保険を組み合わせ
て株価をシミュレーションできます

10年の株価シミュレーション

×

退職金・リース・不動産・保険

レポートの新規作成

基準年度 必須

2026年4月期

シミュレーション期間 必須

10年 30年

利益予測 必須

名前	最終更新者	更新日
☒ 予定利益2000万円		2026年6月22日 ...
☐ 退職金シミュレーション		2026年6月8日 ...
☐ 利益予測1000万円		2026年6月8日 ...

新規作成

商品設計

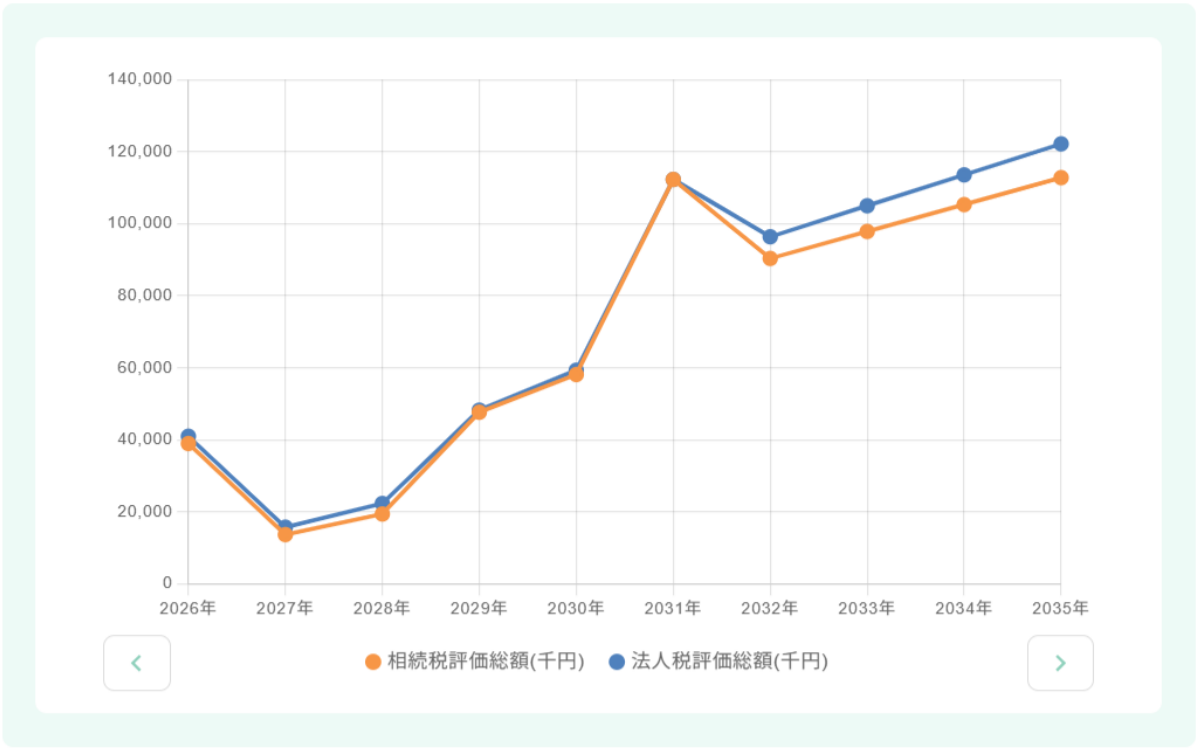
保険 (0)

リース (1)

不動産 (0)

名前	最終更新者	更新日
☒ リース5000万円		2026年7月17日 ...

新規作成



☒ 相続税評価額 ☐ 法人税評価額

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
株価 太郎	38,994千円	13,708千円	19,424千円	47,674千円	58,138千円	112,296千円	90,368千円	97,858千円	105,313千円	112,801千円

A社の自社株って
●●円なんだ



株価試算

暦年贈与以外に
どんな対策がある？



対策の検討

A社に提案してみよう



対策の提案

株価試算することで、事業承継について会話する
きっかけづくりを支援します

事業承継のドアノックツールとして！

課題把握や提案の選択肢拡大につながります

資料概要

会社名	かんたん株価試算株式会社
提案書名	予定利益2000万円
基準年度	2026年6月期（直前決算月）

かんたん株価試算

会社概要

発行済み株式	1,000株	純資産価額	
自己株式	0株	類似業種比準価額	
特定の評価会社	非該当	採用業種	
会社規模	中会社(中)	比準要素	配当
Lの割合	0.75		0.00

評価額

	相対株評価額	法人税評価額
Lの割合	0.75	0.5
1株当たり評価額	196.137円	354.175円
株価総額	196.137千円	354.175千円

相対株評価額は前期と同等、法人税評価額は会社への課税、配当還元率は少数株主

株主毎の評価額

氏名(敬称略)	株式数	持株割合	評価価額	評価
株価 太郎	1,000株	100.0%	354.175千円	原則(法

株価推移シミュレーション

決算期	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
予定利益(千円)	38,967	38,967	38,967	38,967	38,967	38,967	38,967	38,967	38,967	38,967
修正利益(千円)	0	0	0	0	▲40,000	0	0	0	0	0
類似業種比準価額(円)	38,100	72,340	78,730	80,800	17,740	39,480	86,040	90,820	95,520	99,700
純資産価額(円)	670,251	697,037	723,823	750,609	726,576	756,362	783,148	809,934	836,720	863,506
Lの割合	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
相対株評価額(円)	196,137	238,864	238,485	246,327	195,699	215,700	260,767	270,598	280,820	290,651
法人税評価額(千円)	196,137	238,864	238,485	246,327	195,699	215,700	260,767	270,598	280,820	290,651
法人税評価額(円)	304,175	384,788	400,271	415,754	373,058	395,821	434,894	450,377	466,120	481,803
法人税評価額(千円)	304,175	384,788	400,271	415,754	373,058	395,821	434,894	450,377	466,120	481,803

株価推移シミュレーション

● 法人税評価額(千円) ● 相対株評価額(千円)

・類似業種比準価額の計算について、非財務的な配当金額・非財務的な利益金額・定額配当金および優先株・追加配当金の増減額・非財務的な配当金と類似業種比準価額の増減の割合と修正利益の増減の割合が異なる場合は類似業種比準価額の修正は行われておりません。

・純資産価額の計算について、資産及び負債は全て簿価額に引き上げられており、類似業種比準の修正は類似業種比準の修正額と類似業種比準の修正額とを比較して行われておりません。

・株価推移シミュレーションは過去の「株主毎の株主評価額」ではなく、「株主毎の予定利益」は7年間の類似業種比準修正額を加算して計算してあります。

・「株主毎の株主評価額」は7年間の類似業種比準修正額と類似業種比準修正額とを比較して計算してあります。法人税評価額は、次の増減率に示して計算してあります。400,000円以下: 23.17%、400,000円超~800,000円以下: 23.17%、800,000円超~1,335,000円以下: 33.58%、1,335,000円超: 33.58%。

・その他の一定の仮定のもと計算してあります。

- ◎ 事業承継の話題を振るためのドアノックツールとして利用できる
- ◎ 株価を試算した流れで、自社商品（リース・不動産・保険）の株価対策効果をWeb上でシミュレーションできる
- ◎ 試算結果が担保されているため、上司や本部の確認が不要に
- ◎ 自社商品と合わせて案内することで、事業承継の話題を話しやすくなる。他社との差別化に繋がる
- ◎ 誰でも簡単に！操作しやすいWebデザインで、属人化の解消と教育コストが低減

よりスピーディーに お客様への提案が可能になります

従来の流れ



- △ 次のアポまで時間が空いてしまい、
お客様の熱量が冷めてしまう
- △ 本部と調整が必要なため、時間と手間が
かかってしまう（関係者増＝コスト増）

かんたん株価試算



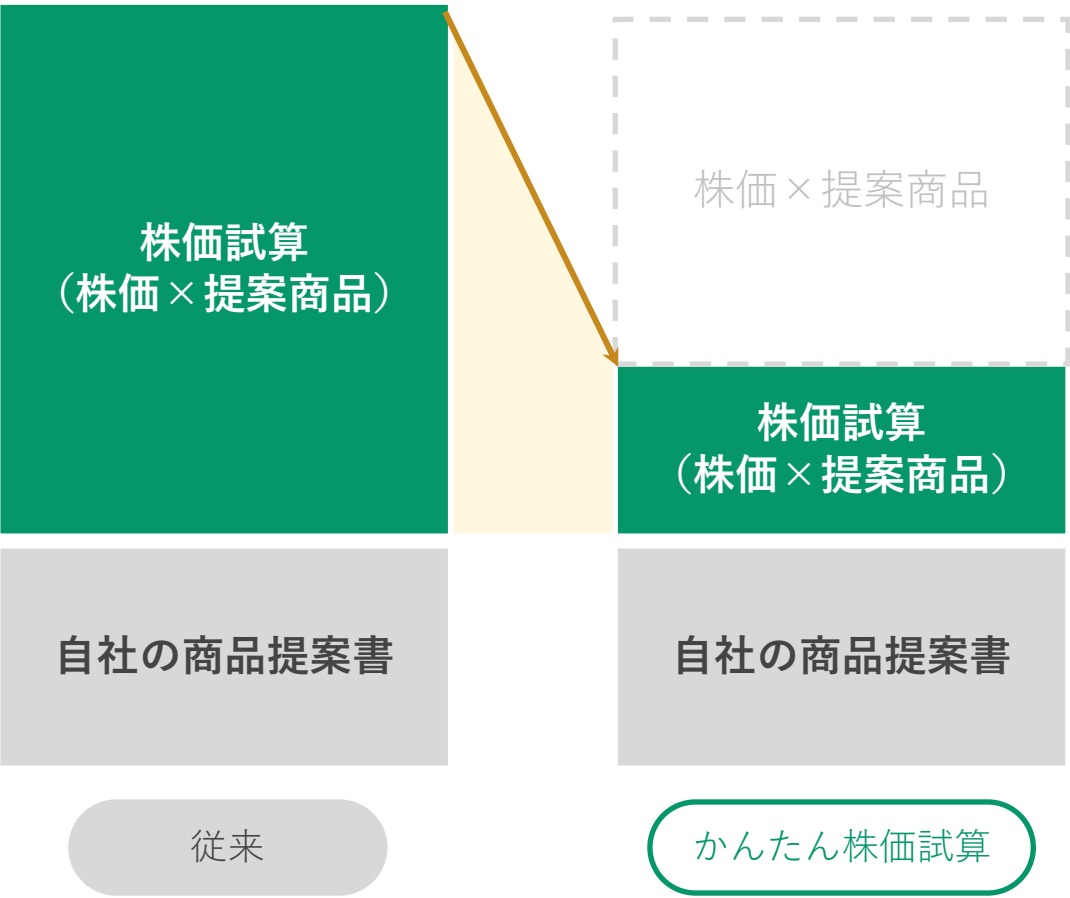
支店の担当者で対応可能となり

一気に効率化！

支店の担当者のみで対応できるため

- ◎ お客様のニーズが高まっているタイミングで
アプローチできる（成約率アップ！）
- ◎ 取次の手間とコストがなくなり、
案件の回転率アップ！
案件の増加が期待できます！

資料の作成時間が削減され、業務効率がアップ！
コスト削減を図りつつ、資料作成の時間を提案へ回せるため
受注数上昇が期待できます



	売上の年間受注数		年間コスト		
	提案数	成約率	時給	時間	提案数
従来	1,000件	× 30% =		10 h	× 1,000件 =

※ 数値はあくまでイメージです

プラン概要



時間短縮

- たった5分で株価を試算
- 決算書類（決算書、法人税申告書）を見ながら入力するだけ
- 類似業種比準価額も業種を選択するだけで最新の数値を自動取得できる



正確性

- 大手税理士法人や金融機関が初回提案するものと同程度の正確性（簿価評価）
- 税理士が監修しており、評価がズレやすい比準要素0と1も每期自動判定
- 国税庁が公表する比準要素は最新の数値に随時変更



報告レポート

- 試算結果と株価シミュレーションはレポート形式で印刷可能
- 報告用資料の作成の手間をかけずに、顧客へ提示できる
- レポートの品質を担保できる



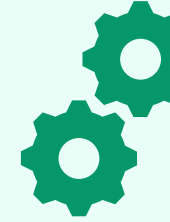
シミュレーション

- 10年間の株価シミュレーション
- 退職金や節税商品を組み合わせてシミュレーションも可能



セキュリティ

- GMOサイバーセキュリティによる第三者機関の監査済み
- ユーザーごとに閲覧できる顧客情報や操作権限を設定できる
- 多要素認証やIPアドレス制限など金融機関・保険会社・上場企業での利用を想定したセキュリティ機能を搭載



API連携

- 自社サービスへのAPI連携でのご提供も可能
（内容によっては連携が難しい場合もございます。事前にご相談ください。）

ユーザーの管理設定

point 01



ユーザーごとに閲覧できる顧客情報を制限できる

支店や部署ごとに顧客情報を管理でき、ユーザーは自身が所属するエリアの顧客情報しか閲覧できません（複数のエリアを担当することもできます）。

point 02



ユーザーごとに操作権限を設定できる

ユーザーの役職等に応じて、エリアごとに権限を設定できます。
権限に応じて、新規ユーザーへエリアの閲覧権を付与したり、ユーザーを削除したりできます。

point 03



エリア間の異動にも対応

ユーザーのエリア変更はもちろん、顧客の担当者名を次の担当者へ変えるのも、一括変更機能で楽々操作できます。
転勤や退職といった場面に対応し、前任がどの顧客を担当していたか確認できるため、引継ぎ漏れを防止できます。

データのCSVダウンロード

(権限に応じて、ダウンロードできる範囲は異なります)



顧客情報

登録した顧客情報や決算書をダウンロードできます。



顧客一覧

顧客名や担当エリア名、担当者名などの一覧データをダウンロードすることができます。
エリアごとにどれくらい顧客へアプローチしているかなど集計に活用いただけます。



利用状況

誰が、どの会社の顧客情報をいつ登録したか、レポートをいつ作成したかなど
作成記録をご確認いただけます。導入効果の測定や利用状況の確認にご活用いただけます。

Enterprise plan 利用料金

ご利用料金 = エリアごとの従量課金 1エリア（支社・支店） × 2万円（消費税等別）

最低料金：5エリア × 2万円 = 10万円～

※ 別途費用が発生しますが、セキュリティを堅牢にするためにデータベースを独立させることもできます。詳細はお問い合わせください。

まずは無料トライアルをお試しく下さい！



課題

- ・株価の試算を外部へ委託しており、時間がかかり、スピード感をもって対応できない
- ・株価試算に対応できる人材が限られている

導入効果

- ・各支社の担当者が、自ら株価を試算できる体制に！



課題

- ・営業店で利用でき、組織としても安定的に運用できる株価試算ツールの選定が課題
- ・Excel運用では、意図しない数式変更やファイル破損のリスク、制度改正時の更新・保守負担が懸念…

導入効果

- ・Web上で株価試算や対策シミュレーションが作成でき、試算業務を標準化
- ・支店・部署単位の顧客管理や権限設定ができ、組織的な運用が可能に！

資料の詳細や費用のお見積りなどに関して、
ご不明点がございましたらお気軽にお問い合わせください！



0120 – 103 - 301



kabuka@kantankabuka.com



藤本・清水

まちをつくる、 時代をつくる

会社名
JIDAIOコンサルティング株式会社

住所
山口市宮島町5番13号

資本金
1,000万円

©JIDAIOコンサルティング株式会社



代表取締役 清水敦也

税理士。税理士法人山田&パートナーズ出身。
ジダイオ税理士事務所代表。



取締役 清水唯

税理士試験科目合格。AGSコンサルティング出身。
2020年に山口県にIターンし、JIDAIOコンサルティング（株）の取締役に就任。



技術顧問 原田哲也

システムエンジニア。サイバーエージェント、ノハナ（当時mixi子会社）出身。
2019年に山口県にUターンし、（株）スオウを設立。
代表取締役に就任。